

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社リブセンス

【英訳名】 Livesense Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 太一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6275-3330

【事務連絡者氏名】 取締役 岩崎 優一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6275-3330

【事務連絡者氏名】 取締役 岩崎 優一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 累計期間	第7期 第3四半期 累計期間	第6期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	796,892	1,593,837	1,134,497
経常利益	(千円)	367,186	759,061	508,043
四半期(当期)純利益	(千円)	207,997	408,180	273,891
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	15,000	219,930	219,930
発行済株式総数	(株)	3,000,000	6,900,000	3,450,000
純資産額	(千円)	577,906	1,467,747	1,053,660
総資産額	(千円)	754,127	1,909,682	1,323,943
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.67	59.16	45.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		57.89	44.71
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.6	76.5	79.6

回次		第6期 第3四半期 会計期間	第7期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.29	14.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 平成24年7月1日付けにおいて株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、求人情報メディア事業における正社員求人サイト「ジョブセンスLink」の名称を「ジョブセンスリンク」へ変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

事業内容及び当社サービスに係わるリスクについて

広告宣伝について

当社では今後更なる知名度の向上を目的として、テレビCMやWeb広告等の広告宣伝を展開していく方針であります。

広告宣伝については、費用対効果等を慎重に検討した上で実施する方針であります。当初見込んでいた効果が十分に得られない場合、利益率の低下を招くなど、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要等により景気が緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機の長期化や新興国の景気減速、国内においては長引く円高や増税、外交不安等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社が事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景にインターネット利用が継続して増加する中、平成24年1～9月期におけるインターネット広告業及びインターネットサイト運営サービス業の売上規模が前年同期比で増加するなど堅調に推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。

求人広告市場におきましては、平成23年1～9月の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が月平均約48万7千件であったのに対し、平成24年1～9月には月平均約58万3千件（前年比19.5%増）へ増加しております（全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」）。

不動産関連市場につきましては、平成24年1～9月の新設住宅着工戸数が月平均約7万1千戸と前年比2.8%増加し、底堅く推移しております（国土交通省公表値）。

当社は、このような事業環境のもと、当社の持つWebマーケティング技術及びサービス開発力を活かし、成功報酬型ビジネスモデルにて求人情報メディア、不動産情報メディアを中心に事業展開しております。当第3四半期累計期間においては、株式上場による継続的な知名度向上効果に加え、当社初の試みとして9月にテレビCMを放映したこともあり、当社サービスをご利用いただいている企業数が平成24年9月末時点で21,353社（平成24年6月末比2,484社増）へ増加いたしました。また、派遣求人サイト「ジョブセ

ンス派遣」の全面リニューアルや、サイト機能及びSEOの強化等によるユーザビリティ、マッチング率の向上等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比100.0%増の1,593,837千円、経常利益は前年同期比106.7%増の759,061千円、四半期純利益は前年同期比96.2%増の408,180千円と、収益ともに倍増いたしました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、アルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトを運営しております。

当第3四半期累計期間においては、「ジョブセンス」の新たなユーザー（求職者）獲得を主目的として、公式キャラクター「ジョブせんすけ」を用いたテレビCMを関東地区にて9月3日から17日までの15日間放映いたしました。当社では、設立以来、主にSEOを中心としたWebマーケティングによってユーザーを獲得し、「ジョブセンス」については月間約300万人のユーザーにご利用いただけるサービスへ成長しました。今後、更なるサービス規模拡大を目指す上で、「ジョブセンス」ブランドの認知度を向上させ、これまでリーチできていなかった潜在ユーザーを獲得するため、当社初の試みとしてテレビCMを活用することいたしました。この度の放映により、サイトアクセスが放映前に比べ大きく増加するなど、会社想定通りの一定効果を得ることができました。また、「ジョブセンス派遣」の全面リニューアルに加え、引き続き各サイトの機能拡充、SEOの強化等によるユーザビリティ及びマッチング率の向上に取り組まれました。加えて、平成23年末より進めてまいりました「ジョブセンス」および「ジョブセンスリンク」のサービス提供価格見直しが概ね完了したこともあり、当第3四半期累計期間は前年同期比で大幅増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比85.8%増の1,325,366千円、セグメント利益は69.8%増の894,547千円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

- ・ジョブセンス : 833,054千円（前年同期比 67.3%増）
- ・ジョブセンスリンク : 349,056千円（前年同期比166.3%増）
- ・ジョブセンス派遣 : 143,255千円（前年同期比 70.1%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、賃貸情報サイト「DOOR賃貸」を運営しております。

当第3四半期累計期間においては、掲載物件数増加に向けた新規サービス導入企業獲得、検索機能の拡充やSEOの強化等によるユーザビリティ及びマッチング率の向上に取り組まれました。

この結果、売上高は前年同期比196.0%増の180,603千円、セグメント利益は前年同期比213.6%増の147,887千円となりました。

c. その他事業

その他事業においては、検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務、成功報酬型中古車情報サイト「Motors-net」（平成23年6月立ち上げ）や転職クチコミサイト「転職会議」（平成23年12月本格稼働）の新規事業による収入等を分類しております。

「転職会議」は、平成24年9月末時点において会員登録者数が累計40万人超、クチコミ情報掲載数が約180万件と、順調に拡大しております。平成24年5月に大手求人情報サービス会社と業務提携し、転職会議のユーザー会員を提携先へ送客することで収益化が実現しております。

以上の結果、売上高は前年同期比287.0%増の87,868千円、セグメント利益は前年同期比2,203.2%増の45,470千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は1,909,682千円となり、前事業年度末に比べ585,738千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加367,514千円、売掛金の増加102,781千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ171,652千円増加し、441,934千円となりました。これは主に、未払金の増加109,052千円、未払法人税等の増加38,316千円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ414,086千円増加し、1,467,747千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加408,180千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	6,900,000	6,900,000		

(注) 当社株式は平成24年10月1日付けで、東京証券取引所マザーズから市場第一部に上場市場を変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 (注)	3,450,000	6,900,000		219,930		204,930

(注) 平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,449,100	34,491	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,450,000		
総株主の議決権		34,491	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,625	1,427,140
売掛金	144,862	247,644
その他	25,885	25,429
貸倒引当金	738	1,262
流動資産合計	1,229,634	1,698,951
固定資産		
有形固定資産	39,405	28,941
無形固定資産	5,716	7,603
投資その他の資産		
その他	51,303	176,448
貸倒引当金	2,117	2,261
投資その他の資産合計	49,186	174,186
固定資産合計	94,308	210,731
資産合計	1,323,943	1,909,682
負債の部		
流動負債		
未払金	23,406	132,459
未払法人税等	202,423	240,740
その他	44,451	68,734
流動負債合計	270,282	441,934
負債合計	270,282	441,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,930	219,930
資本剰余金	204,930	204,930
利益剰余金	628,800	1,036,981
株主資本合計	1,053,660	1,461,841
新株予約権	-	5,905
純資産合計	1,053,660	1,467,747
負債純資産合計	1,323,943	1,909,682

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	796,892	1,593,837
売上原価	115,543	181,242
売上総利益	681,348	1,412,595
販売費及び一般管理費	312,072	650,104
営業利益	369,276	762,490
営業外収益		
受取利息	64	189
受取保険金	-	2,586
償却債権取立益	-	25
その他	7	12
営業外収益合計	71	2,813
営業外費用		
株式公開費用	2,162	-
上場関連費用	-	6,243
営業外費用合計	2,162	6,243
経常利益	367,186	759,061
特別損失		
固定資産除却損	34	-
固定資産臨時償却費	6,721	-
本社移転費用	1,533	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346	-
災害による損失	1,082	-
特別損失合計	9,718	-
税引前四半期純利益	357,467	759,061
法人税、住民税及び事業税	160,111	357,006
法人税等調整額	10,641	6,125
法人税等合計	149,470	350,880
四半期純利益	207,997	408,180

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>平成24年7月1日付けにおいて株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これらによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数)</p> <p>当社は、当第3四半期会計期間において、平成25年1月に本社事務所を移転することを決定いたしました。本社事務所の造作等にかかる建物及び構築物等につきましては、従来、耐用年数を8～16年として減価償却を行ってまいりましたが、耐用年数を本社事務所の移転までとし、将来にわたり変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が9,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	11,592千円	20,127千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	713,183	61,005	774,189	22,702	796,892		796,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	713,183	61,005	774,189	22,702	796,892		796,892
セグメント利益	526,799	47,152	573,951	1,974	575,926	206,649	369,276

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,325,366	180,603	1,505,969	87,868	1,593,837		1,593,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,325,366	180,603	1,505,969	87,868	1,593,837		1,593,837
セグメント利益	894,547	147,887	1,042,434	45,470	1,087,905	325,414	762,490

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円67銭	59円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	207,997	408,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	207,997	408,180
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	6,900,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		57円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		151,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第2四半期貸借対照表日後平成24年7月1日付けにおいて株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第7期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンスの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。